

小林恭子の ロンドン発 グローバル随想

第37回

福祉削減で、 人はどうなる？



イラスト・題字：長峯亜里

突然の「はしご外し」

「ゆりかごから墓場まで」。今ではよく知られるようになったこのスローガンの下、1940年代半ば以降、英国に充実した社会保障制度を構築していったのはクレメント・アトリー率いる労働党政権だった。

約80年後の今年3月、労働党政権は財政基盤安定化のため、大規模な福祉予算削減を発表した。削減計画についてのリズ・ケンダル労働年金相の国会での演説を聞いていると、心に幾つか引っかかる点があった。2030年までに50億ポンド(約9719億円)の削減を実現するために、来年秋から病気を持つ人や障がい者向け給付金の1つ「個人自立手当(Personal Independence Payment = PIP)」の支給要件を厳格化するという。筆者は「PIP」という言葉



英国会で福祉予算の削減計画を発表するケンダル労働年金相
(イギリス議会下院のウェブサイトより)

を初めて聞いたが、給付の要件を厳格化すれば、もらえなくなる人が出る。自分の状況は変わっていないのに、「これからは、あなたには受け取る権利はない」と急に言われたら、その影響は収入が減ることによる生活不安ばかりか、了解なしに「はしごを外された」ことで疎外感も生み出しそうだ。

国防予算を上回る福祉予算？

政府は、削減理由として支給額や利用者の増加を挙げた。労働人口の10人に1人が病人あるいは障がい者向け給付金を受け取っており、PIP受給者に該当する人はこの10年で2倍の430万人に増えたという。5年前の新型コロナの発生以降、PIPを含む病人や障がい者向け給付金の総額は200億ポンド(約3兆8千億円)まで増え、現行のままだと2030年までに700億ポンド(約13兆7千億円)に上昇する見込み。

さらに、英国は欧州の中でも疾病を理由に職に就いていない労働人口の比率が最も高い国の1つで、福祉予算は国防予算を上回る。その金額は2030年までに1千億ポンド(約19兆3900億円)に達するという。「数百億ポンド」と言われても頭にイメージが湧きにくいのが、欧州他国と比較された上に「国防予算を上回る」と言われると、「大変なことになっているぞ」と思わざるを得ない。